

はじめに

多くの人々の心に深い傷を残した東日本大震災から2年。東北地方をはじめ、多くの被災地では、今なお復旧・復興に向けた懸命な努力が続いています。

大自然は、わたしたちの生活に豊かさや潤いをもたらす、産業、文化、経済などさまざまな分野に多大な恵沢をもたらしてくれます。しかしながら、自然は、ときとして大きな災害を引き起こし、そのたびに、人々の尊い命と貴重な財産を奪っていくということを忘れてはなりません。わたしたちに必要なことは、過去幾度となく発生した災害から得た教訓を生かしながら、自ら学び、主体的な備えを怠らないことだと思います。

高知市教育委員会では、平成23年に高知市防災教育推進委員会を設置し、主に学校における防災管理や防災教育の在り方について検討してきました。この中で、東日本大震災を契機に、巨大地震・大津波に対する学校防災体制の検証と見直しを行った結果、平成24年3月に「高知市教育委員会南海地震対策マニュアル（地震・津波編）」を策定し、学校における地震・津波防災体制の強化を図りました。

本年度の委員会は、「防災教育カリキュラムの策定」をテーマに、学校における子どもたちへの学習指導や、保護者や地域とともに取り組む防災教育に焦点をあてた協議を進めてきました。そのうえで、これまで各学校で実践されてきた防災教育を整理するとともに、各学校における防災教育の展開例を示すこととして、このたび「高知市地震・津波防災教育の手引き」を作成しました。

南海トラフの巨大地震の各種被害想定が明らかにされる中、各学校には、学校や児童生徒、さらには保護者や地域の実態に応じた防災体制を確立することが強く求められています。その中でも、より実践的で主体的な防災教育に取り組むことは、学校の防災力を向上させるための最も大きな要素であると考えます。さらに、学習を進める際には、「知識」、「技能」、「態度」の3つの観点をバランスよく織り交ぜること、関係機関等とも連携しながら学習を進めていくこと、発達段階に応じた学習内容や指導方法を工夫し、無理のない目標を設定すること、といった重要な視点があると考えます。

このようなことから、各学校におかれましては、この手引きを活用し、積極的に防災教育を推進するとともに、学校や児童生徒の実態に応じた内容の充実を図っていただくことを強く願っています。

最後に、「高知市地震・津波防災教育の手引き」の作成にあたりご尽力いただきました、高知市防災教育推進委員会の委員の皆様、また、同ワーキンググループ委員の皆様、に心から感謝申し上げます。

平成25年2月

高知市教育長 松原和廣

「高知市地震・津波防災教育の手引き」の編集にあたって

平成 24 年度高知市防災教育推進委員会における検討を経て、このたび「高知市地震・津波防災教育の手引き」が完成いたしました。まずは、委員の皆様、ワーキンググループ委員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

この手引きは、東日本大震災をはじめ、過去の災害から得た教訓をもとに、これから高知市の学校が取り組むべき防災教育の姿を提案するものです。その内容は、高知市の学校がそれぞれ実践してきた防災教育の取組や、南海トラフの巨大地震に関する新たな情報を扱うものなど、随所に「高知らしさ」が感じられるものになっています。各学校におかれましては、この手引きを活用し、さらなる防災教育の充実を図っていただきたいと思いますが、本冊子あくまでも「手引き」という位置付けであることから、その活用にあたってはいくつか留意すべき点があると考えます。

まず、1つ目として、南海トラフの巨大地震に関する各種被害想定をもとにすすめる学習についてです。児童生徒等のより深い思考を促すねらいから、手引きには、さまざまな被害想定をもとに進める学習を紹介していますが、実際の災害時の対応は、「想定にとらわれない」ということが強く求められています。したがって、指導の際には、「その時々状況に応じて最善を尽くす」ことが、児童生徒等にしっかり意識付けられるような工夫が必要であり、そのことを、指導者自身が十分理解しておく必要があります。

2つ目に、発達段階等に応じた学習目標についての考え方です。近い将来起きるといわれている南海地震への備えを考えると、速やか、かつ、明確な結果を求めたい気持ちがあると思います。しかし、防災教育は「教育」であり、時間をかけた積み上げが必要です。また、学校によって取組のスタート地点が異なることも考えられます。したがって、本手引きに示した発達段階等に応じた学習目標については、各学校の実情に応じて適切に設定し直すことが必要だと考えます。

東日本大震災以降、全国各地で、とりわけ地震・津波への対策がすすめられています。災害時にこれらの対策を有効に機能させるには、ハードの整備に加えソフトの充実が重要になります。また、地域のつながりが希薄になったといわれる昨今、「自助」と「共助」の視点にたち、地域ぐるみで防災に取り組むことは、防災というメインテーマはもとより、地域のつながりというサブテーマに迫ることも可能になると考えます。

本手引きが、各学校における防災教育で大いに活用されるとともに、その取組が、家庭や地域で取り組む防災活動へと広がりをもたらす一助となることを心から願ってやみません。

平成 25 年 2 月

高知市防災教育推進委員会

委員長 甲 斐 芳 郎